

正 会 員 各 位

（一社）全国ＬＰガス協会

公立小中学校における体育館（避難所）へのＧＨＰエアコンの導入促進について
（お願い）

内閣府において策定している国土強靱化年次計画には、以前より当協会から継続的な働きかけを行っており、令和４年６月２１日に発表された「国土強靱化年次計画２０２２」において、「自立・分散型エネルギー」の有用性が記述され、「自家発電設備・ＧＨＰ空調機等の導入」という文言が記載されました。

また、当協会では、以前より標記体育館へのＧＨＰエアコン導入の一環として、導入事例集等を作成し、全国の自治体に配布してきております。

さらに、この度、一層の促進を図るために、同事例集の改訂版を作成し、日本ＬＰガス協会とともに下記のとおり市区町村の首長等に発送することとしております。

つきましては、都道府県協会及び直接会員におかれましては、各自治体の来年度の予算編成等に本パンフレットをご活用いただき、導入促進を働きかけていただきますようお願いいたします

記

１．市区町村の首長、教育委員会及び防災担当部署向けをお願い文書発信

日協江澤会長と全Ｌ協山田会長連名「公立小中学校における体育館（避難所）へのＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンの導入について（お願い）」（文書添付）

２．添付資料

「ＬＰガス導入事例集」（令和４年１０月発行分）

「雑誌ジチタイワークスＧＨＰ導入事例掲載抜き刷りパンフレット」

３．到着予定 １１月初旬

なお、「お問い合わせ先」として裏面に「都道府県協会一覧」を記載しておりますので、ご対応よろしくお願いします。

以 上

発信手段：Ｅメール

担当：保安・業務グループ 陣内、岩田

各市区町村長 様
各市区町村教育委員会 様
各防災担当部署 様

公立小中学校における体育館（避難所）への
ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンの導入について（お願い）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

毎年、全国各地で多発する自然災害により、停電時でも発電し、電気が使用できる自立・分散型エネルギーであるＬＰガス仕様ＧＨＰ（ガスヒートポンプ）の有用性が高まっております。

この度、ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコン（冷暖房）の導入をご提案させていただきます。

ＬＰガスは、令和３年１０月に経済産業省が策定・公表した第６次エネルギー基本計画に「最後の砦」として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源と記述されております。さらに６月２１日に発表された「国土強靱化年次計画２０２２」においても、「自立・分散型エネルギー」の有用性が記述され、「自家発電設備・ＧＨＰ空調機等の導入」という文言が記載されています。

ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンを導入することは、子供たちの夏の熱中症対策、冬の防寒対策のみならず、「体育館」の使用時にも、子供たちの体育や部活動時の熱中症や防寒対策として、また、災害時に「体育館」が避難所となった際に、空調システムが完備されていることは避難者のストレス軽減、健康維持に必要な備えになります。

ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンは、電気式エアコンと比べて、以下のような長所を有しております。

- ① 系統供給の電気が途絶しても自立して運転できる。
- ② 災害時には、空調のみならず非常用電源としても利用できる。
- ③ ランニングコストが安く、トータルの経済性に優れている。
- ④ 夏場の電力ピークカットに貢献できる。

また、都市ガス仕様のＧＨＰエアコンと比べても

- ⑤ 配管網途絶の際も、分散貯蔵のＬＰガスは一定期間の備蓄を持ち、災害復興力が高い。
- ⑥ 分散化エネルギーであり、供給体制がいち早く構築できる。

ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンは、電気や都市ガス等の系統供給エネルギーに比べ、災害時に優位性があり、東日本大震災や熊本地震等でも実証されています。また熊本地震に際しては、避難所として使用された施設の約半数が学校でしたが、現在、公立小中学校等の体育館等空調設置率は１５．３％とまだまだ整備されていません。政府補助には、経済産業省のＬＰガス災害バルク等の導入補助金、総務省の緊急防災・減災事業債などがあり、多くの自治体様にご利用いただいております。

ＬＰガスは、全国約２，４００万世帯で利用されている国民生活に密着したエネルギーであり、業界として、地域の防災活動への積極的な参加や支援体制の構築のため、都道府県ＬＰガス協会が都道府県及び市町村と防災協定を締結しております。（令和４年３月末現在の締結率は９７％）

つきましては、以上のことをご勘案の上、同封のＬＰガス導入事例集をご一読いただくとともに、この機会に都道府県ＬＰガス協会（または同協会支部）にご連絡いただき、ＬＰガス仕様ＧＨＰエアコンの公立小中学校（体育館等）への導入をご検討賜りますようお願い申し上げます。

敬具

令和４年１１月

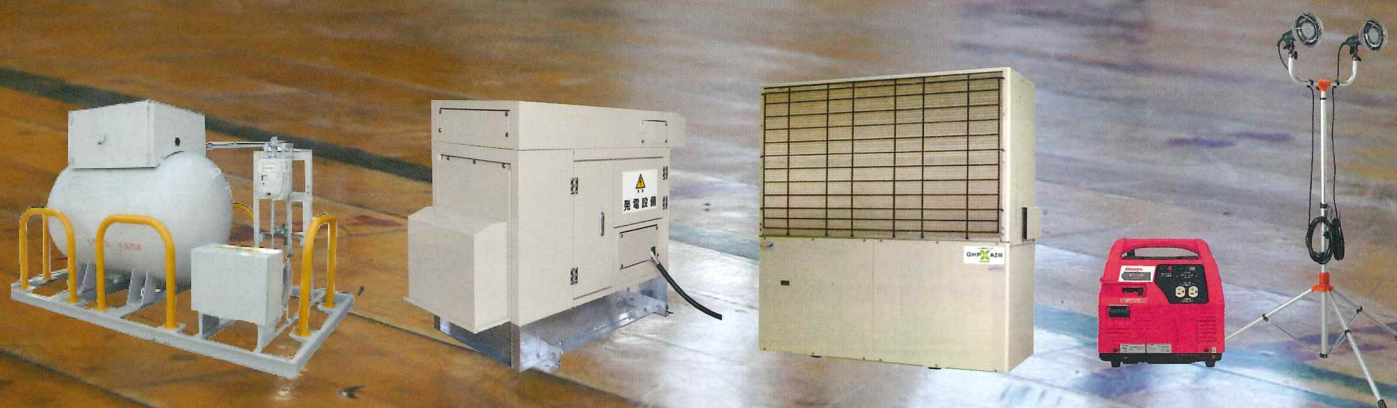
日本ＬＰガス協会
会長 江澤 和彦
一般社団法人全国ＬＰガス協会
会長 山田 耕司

<お問い合わせ先> 裏面に記載しております。

〈お問い合わせ先〉

団体名	郵便番号	住所	TEL	FAX
(一社)北海道LPガス協会	003-0013	札幌市白石区中央3条3-1-40	011-812-6411	011-842-1586
(一社)青森県エルピーガス協会	030-0802	青森市本町2-4-10 田沼ビル5F	017-775-2731	017-732-3630
(一社)秋田県LPガス協会	010-0951	秋田市山王3-1-7 東カン秋田ビル3F	018-862-4918	018-862-4469
(一社)岩手県高圧ガス保安協会	020-0015	盛岡市本町通1-17-13	019-623-6471	019-654-2388
(一社)山形県LPガス協会	990-0025	山形市あこや町1-2-12 2F	023-623-8364	023-632-7214
(一社)宮城県LPガス協会	980-0014	仙台市青葉区本町3-5-22 宮城県管工事会館5F	022-262-0321	022-215-4158
(一社)福島県LPガス協会	960-1195	福島市上島渡字蛭川122-2	024-593-2161	024-593-4240
(一社)栃木県LPガス協会	321-0941	宇都宮市東今泉2-1-21 栃木県ガス会館	028-689-5200	028-661-3309
(一社)茨城県高圧ガス保安協会	310-0801	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館12F	029-225-3261	029-225-3257
(公社)千葉県LPガス協会	260-0024	千葉市中央区中央港1-13-1	043-246-1725	043-243-6781
(一社)埼玉県LPガス協会	330-0063	さいたま市浦和区高砂1-2-1-410 エイベックスタワー浦和 オフィス東館4F	048-823-2020	048-823-2021
(一社)群馬県LPガス協会	371-0854	前橋市大渡町1-10-7 群馬県公社総合ビル6F	027-255-6121	027-280-6170
(一社)東京都LPガス協会	160-0022	新宿区新宿1-36-4 丁子屋ビル4F	03-5362-3881	03-5362-3884
(公社)神奈川県LPガス協会	231-0003	横浜市中区北仲通3-33 共済ビル別館内	045-201-1400	045-201-9810
(一社)新潟県LPガス協会	951-8131	新潟市中央区白山浦1-636-30 新潟県中小企業会館3F	025-267-3171	025-233-6267
(一社)長野県LPガス協会	380-0935	長野市中御所1-16-13 天馬ビル4F	026-229-8734	026-229-8735
(一社)山梨県LPガス協会	400-0035	甲府市飯田1-4-4 ヒロセビル2F	055-228-4171	055-228-4173
(一社)静岡県LPガス協会	420-0064	静岡市葵区本通6-1-10 静岡県プロパン会館3F	054-255-2451	054-255-2474
(一社)愛知県LPガス協会	460-0011	名古屋市中区大須4-1-70 TANAKA名古屋ビル5F	052-261-2896	052-261-2898
(一社)三重県LPガス協会	514-0803	津市柳山津興369-2	059-227-6238	059-229-4648
(一社)岐阜県LPガス協会	500-8384	岐阜市藪田南5-11-11	058-274-7131	058-274-8990
(一社)富山県エルピーガス協会	930-0004	富山市桜橋通り6-13 富山フコク生命第1ビル4F	076-441-6993	076-441-6996
(一社)石川県エルピーガス協会	920-8203	金沢市鞍月2-3 石川県鉄工会館3F	076-254-0634	076-254-0644
(一社)福井県LPガス協会	918-8037	福井市下江守町26-35-4	0776-34-3930	0776-34-3940
(一社)滋賀県LPガス協会	520-0807	大津市松本1-2-20 滋賀県農業教育情報センター2F	077-523-2892	077-523-2884
(一社)京都府LPガス協会	601-8306	京都市南区吉祥院宮ノ西町9-1 KONAビル2F	075-314-6517	075-311-3067
(一社)奈良県LPガス協会	630-8132	奈良市大森西町13-12 奈良県エルピーガス会館2F	0742-33-7192	0742-33-7193
(一社)和歌山県LPガス協会	640-8341	和歌山市黒田102-1	073-475-4740	073-475-4741
(一社)大阪府LPガス協会	541-0055	大阪市中央区船場中央2-1 船場センタービル 4号館 405号	06-6264-7888	06-6264-7804
(一社)兵庫県LPガス協会	650-0011	神戸市中央区下山手通6-3-28 兵庫県中央労働センター5F	078-361-8064	078-361-8073
(一社)鳥取県LPガス協会	680-0911	鳥取市千代水1-133	0857-22-3319	0857-27-8189
(一社)岡山県LPガス協会	700-0985	岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル5F	086-225-1636	086-225-2762
(一社)島根県LPガス協会	690-0887	松江市殿町111 松江センチュリービル8F	0852-21-9716	0852-27-8050
(一社)広島県LPガス協会	733-0812	広島市西区己斐本町3-8-5 広島県LPガス会館	082-275-1804	082-275-1788
(一社)山口県LPガス協会	753-0074	山口市中央4-5-16 山口県商工会館内	083-925-6361	083-923-8366
(一社)徳島県エルピーガス協会	771-0134	徳島市川内町平石住吉209-5 徳島健康科学総合センター4F	088-665-7705	088-665-6905
(一社)香川県LPガス協会	760-0020	高松市錦町1-6-8	087-821-4401	087-851-6486
(一社)高知県LPガス協会	780-8031	高知市大原町80-2 高知県石油会館内	088-805-1622	088-831-0404
(一社)愛媛県LPガス協会	790-0003	松山市三番町6-7-2 ラ・ベルダムビル4F	089-947-4744	089-947-8499
(一社)福岡県LPガス協会	812-0015	福岡市博多区山王1-10-15	092-476-3838	092-476-0220
(一社)佐賀県LPガス協会	840-0804	佐賀市神野東2-2-1 フルカワビル5F	0952-20-0331	0952-20-0403
(一社)長崎県LPガス協会	850-0055	長崎市中町1-26 NAGASAKI中町ビル7F	095-824-3770	095-824-3771
(一社)大分県LPガス協会	870-0901	大分市西新地1-9-5 大分県LPガス会館	097-558-5483	097-551-5954
(一社)熊本県LPガス協会	862-0951	熊本市中央区上水前寺2-18-4	096-381-3131	096-381-5837
(一社)宮崎県LPガス協会	880-0912	宮崎市大字赤江字飛江田774	0985-52-1122	0985-52-1123
(一社)鹿児島県LPガス協会	890-0064	鹿児島市鴨池新町5-6 鹿児島県プロパンガス会館2F	099-250-2535	099-250-2534
(一社)沖縄県高圧ガス保安協会	901-0152	那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター403-1	098-858-9562	098-858-9564

【LPガス導入事例】 自然災害に備えを！ LPガスで防災対策と BCP強化 (事業継続計画)



府中市立府中第一小学校体育館〈P3・P4掲載〉

INDEX

頻発する自然災害・命をつなぐエネルギーLPガス1・2
導入事例

【学校・体育館】

- ①府中市立府中第一小学校(東京都府中市)3・4
- ②白石市防災センター、公民館、小中学校(宮城県白石市)5
- ③感謝と挑戦のTYK体育館(岐阜県多治見市)5
- ④今治市内小中学校(愛媛県今治市)6
- ⑤大分市立明野北小学校(大分県大分市)6

【公共施設・福祉施設】

- ⑥智頭町那岐地区公民館(鳥取県八頭郡智頭町)7
- ⑦日高川町防災センター(和歌山県日高郡日高川町)7
- ⑧ビオスの丘三郷アネックス(奈良県生駒郡三郷町)8

⑨まほろば福祉センター(鳥根県邑智郡美郷町)8

【病院】

- ⑩医療法人 うのクリニック(北海道小樽市)9・10
- ⑪医療法人社団 豊南会 香川井下病院(香川県観音寺市)9・10

【商業施設・その他】

- ⑫網走信用金庫 女満別支店(北海道網走郡大空町)11
- ⑬株式会社タケマン(福岡県糸島市)12
- ⑭家具・インテリアショップ エフ・ビヨンド(青森県青森市)13
- ⑮神奈川県庁(神奈川県横浜市)14

震災後の避難所にLPガス関連設備の常設を15
支援制度(2022年度補助金)15



一般社団法人 全国LPガス協会

ヒントとアイデアを集める行政マガジン

ジチタイワークス

Vol. **22**
October 2022

JICHITAI
WORKS

防災・危機管理

災害に備えた分散型エネルギーという選択

LPガスによる空調・発電で 避難所の災害レジリエンスを高める。

大阪府泉佐野市・広島県東広島市・経済産業省 × 全国LPガス協会・日本LPガス協会





防災・危機管理

いづみさのし
大阪府泉佐野市

泉佐野市長に聞く、災害に備えたエネルギー選択 全小・中学校の体育館に空調を！ LPガスで実現した避難所対策。

Interview



泉佐野市 市長
千代松 大耕(ちよまつ ひろやす)さん

大規模災害において、エネルギー供給の途絶は大きな問題だ。発災後すぐにエネルギーを確保できるかによって、被災者支援の内容も大きく変わる。激甚化する災害から市民を守るエネルギー選択について、泉佐野市長にその手法を学ぶ。

台風被害の経験で痛感した、 有事に頼れる動力源の必要性。

—4年前の大規模災害をきっかけに、エネルギー対策を見直されたそうですね。

はい、平成30年の9月4日に当市を襲った台風21号です。このときは電柱がなぎ倒され、長期の停電も生じ、市民生活に大きな支障が出ました。それから1カ月も経たないうちに、同規模の勢力をもつ台風24号に襲われることとなり、約800人の市民が体育館に避難しました。9月のまだ暑い時期という厳しい環境の中で、高齢者も多かったことから、避難所として使う体育館の、空調整備の必要性を強く感じたのです。そこで、災害に強い動力源とされているLPガス仕様のGHP(ガスヒートポンプエアコン)を導入することにしました。



電柱・電線が損壊し、大規模な停電が発生した。

—体育館空調の導入は全国的にあまり進んでいない中、思い切った決断だと感じます。

地域の子どもの声を取り入れた面もあります。当市では「みらい泉佐野こども議会」を実施しており、その中で中学生から“体育館がとても暑い”という声が出ていたんです。GHP導入の最大のきっかけは台風ですが、こうした声も後押しになっています。現在は、授業やクラブ活動のほか、卒業式などの学校行事でも空調を活用中です。また、学校開放事業により地域の方々も体育館を利用しているので、快適な環境で活動できると喜ばれています。

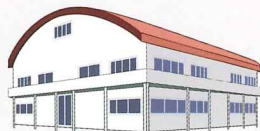
LPガス仕様の空調を急ピッチで 市内全ての小・中学校に導入。

—台風の翌年には整備を開始、というスピード感がすごいですね。

令和元年度から、市内に18校ある小・中学校の体育館・武道場にGHPと非常用発電機を設置し、教育環境と避難所機能を向上させることができました。被災経験を踏まえて市議会から早期整備の要望も出ており、一丸となれたのがよかったですね。検討か

平時も災害時も市民を守る、泉佐野市の体育館空調

小・中学校 全18校 体育館・武道場



LPガス容器庫

GHPと非常用発電機



出典元：一般財団法人エルピーガス振興センター

1校分の設置機器例

- 50kg容器×18本
- GHP×4台
- LED投光器
- 非常用LPガス発電機(9.9kVA)

平時

熱中症のリスクから
子どもたちや市民を守る！



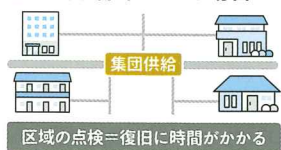
災害時

空調+発電機で
避難所に電気を供給！



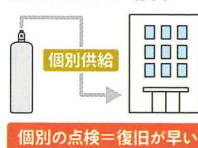
発電もできる！災害時でも復旧が早いLPガスの特徴とは。

■電気や都市ガスの場合



電気や都市ガスといった集団配線・配管型のインフラは、区域内の修繕・点検・調査が終わるまで、長期間供給がストップすることも。

■LPガスの場合



LPガスは容器に充てんして個別で供給する“分散型エネルギー”。点検後すぐに再開でき、災害レジリエンス（回復力）が高いのが特徴だ。

「LPガス災害バルク」で“72時間の壁”を乗り越える！

LPガス災害バルクは、耐震性や安全性に優れた、災害対応型のLPガス供給システム。炊き出しやお湯の提供に使えるだけでなく、発電機で空調の利用や照明、スマホの充電などに必要な電気をつくることもできる。



出典元：一般財団法人エルピーガス振興センター

ら運用開始までの計画や、補助金の活用については、職員が非常に頑張ってくれたと感じています。3年度にわたって6校ずつ設置しましたが、空調設置済みのエリアが集中しないよう工夫し、地域の方々の理解を得ながら進めてくれました。

—新たなエネルギー源の導入にあたり、コスト面の影響はありましたか。

LPガスは高いのでは、というイメージがあったのですが、試算してみると、電力と比較してランニングコストが安いということが判明しました。機器購入費と設置工事費については「エルピーガス振興センター」の補助金を活用できたので、50%の費用が軽減され、これは非常にありがたいと感じています。これらのコスト要因に加え、分散型エネルギー（上図参照）なので災害に強く、備蓄しても

品質的に劣化しにくいというところも評価ポイントです。

災害対策を総合的に強化し市民の暮らしを支える。

—今後、どのような災害対策、まちづくりを目指していますか。

現時点で小・中学校での空調と非常用発電機の整備を終えたところですが、ほかにも公民館など多くの避難所施設があります。そうした施設の空調機器更新時にも、災害時に備えたBCP対策の一環として、引き続きLPガス導入も検討していく予定です。同時に、新しく公表された想定最大規模の高潮・洪水の浸水想定に対し、地域防災計画および避難計画を改定するとともに、ハザードマップを全戸配布するなど、市民と連携した避難体制の確保に努めていきます。

近代資本主義の父である渋沢栄一は、“できるだけ多くの人に、できるだけ多くの幸福を与えるように行動する。それが我々の義務である”と語りました。私が今年3月に発表した市政方針の中でもこれを引用したのですが、当市の目指すまちづくりの根幹を示しています。市民の皆さんの命を守り、暮らしを支えるため、この言葉を胸に今後も職員と力を合わせ、施策に取り組んでいきます。

MAP



次ページで東広島市の導入事例も紹介！

給食センターのLPガスへの燃料転換で、被災者に安心感を生む。

ひがしひろしまし
広島県東広島市人口 / 189,808人 世帯数 / 89,336世帯
(令和4年8月31日時点)東広島市 生活環境部 環境先進都市推進課
環境先進都市推進統括監
河原 陽介(かわはら ようすけ)さん

前ページでは避難所への空調設置事例を紹介した。ここでは被災者への食事提供というシーンでLPガスを活用した東広島市の取り組みをピックアップする。

エネルギーの途絶が、被災者支援の途絶にならないために。

西日本を中心に甚大な被害を及ぼした平成30年7月豪雨。同市でも土砂崩れや浸水が市全域で発生し、多くの家屋

被害や道路の寸断、停電や断水など、これまで経験のない規模の被害となった。

災害に対する早期回復力の必要性を痛感する中、同市は設備更新を目前に控えていた安芸津地域の学校給食センターに着目した。同施設は災害時に炊き出しを行う施設と位置付けられていたが、当時の状況を河原さんはこう語る。「施設が孤立するなどしてエネルギー供給が絶たれた場合、炊き出しによる被災者支援の目的が果たせなくなる状況でした。更新前は灯油を主燃料としていましたが、これを機に、災害に強いエネルギー源を採用することにしたのです」。

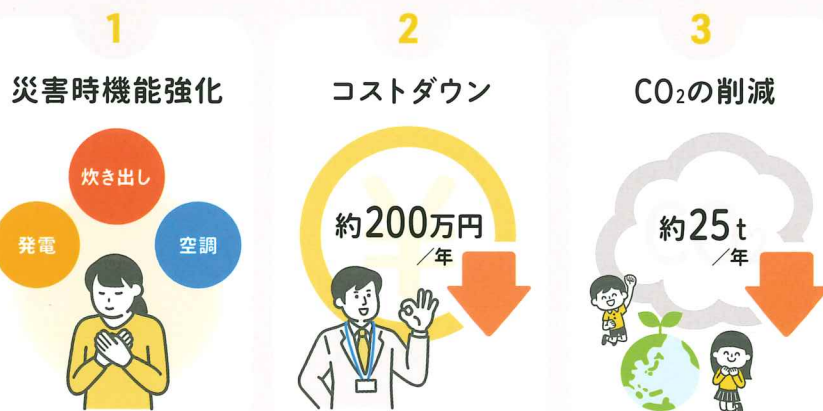
選定にあたっては、コスト減やCO₂削減も同時に果たせるものを検討。他エネルギーと比較する中でLPガス災害バルクが浮上した。「補助金が使え、年間約200万円のランニングコスト削減が見込めました。CO₂削減効果が期待できる点も大きなメリットです」。こうした経緯で、停電時にも稼働できるLPガス災害バルクと関連設備の導入を決め、令和3年2月に稼働を開始した。

“提案を受ける力”の醸成でベストミックスを生み出す！

この一連の設備は、同市が出資して設立した地域電力会社「東広島スマートエネルギー」が導入しており、この施設のCO₂を年間14%削減という目標に対し、実績は14.07% (約24.75t) と、見込み通りの成果を上げているという。

その後、安芸津中学校体育館、福富支所と相次いでLPガス災害バルクとGHPを導入した同市。河原さんは一連の流れを「今回はLPガスを最適解として、新しい選択をすることができました」と振り返りつつ、以下のように総括する。「もちろんエネルギーには個々の強みがあるので、状況に合ったベストミックスが必要です。市としてエネルギー会社を設立し、ガス事業者をはじめ民間の提案を広く受け入れる体制をつくっておいたことがよかった。“提案を受ける力”を高めるための体制づくりは、エネルギー分野に限らず、様々な事業分野で役立つものだと思います」。

LPガス活用による安芸津学校給食センターの3つの進化



LPガス災害バルクの導入により、停電した場合でも、空調の稼働や、コジェネレーション(熱電併給)システムによる発電や給湯が可能に。照明、スマホなどの充電、冷蔵庫や厨房機器への電力を確保し、被災者への支援機能強化を図りつつも、ランニングコストの削減、CO₂の削減が実現した。

導入までの流れ

令和元年度

3月 予算議決

令和2年度

4～7月 審査・補助金申請

8月 補助金採択

10月 契約・工事開始

2月 設置完了・稼働開始

📍 ここにも
LPガスを導入！

▶ 令和3年度
安芸津中学校体育館

▶ 令和4年度
東広島市 福富支所

住民の命をつなぐ最後の砦として、 国も期待を寄せるLPガスの有用性。



経済産業省 資源エネルギー庁
資源・燃料部 石油流通課 課長補佐
吉野 賢一（よしの けんいち）さん

分散型エネルギーとして マルチな強みをもつLPガス。

わが国のエネルギー基本計画においては、LPガスを“最後の砦（とりで）”の一つとして、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する、重要なエネルギー源と位置付けています。LPガスは“分散型エネルギー”であり、可搬性、貯蔵の容易性に利点があります。そのため国として、各地域の主要な充填所の強靱化を行うほか、備蓄体制も整備することにより、災害時における被災地への供給体制の維持も図っています。

自治体における災害レジリエン

ス向上の取り組みとしては、“電気をつくる方法”を分散して設置することが、有効な手段の一つです。LPガスはボンベでの長期保存が可能であり、備蓄を行うことで、有事の際には非常用発電機や空調設備のエネルギー源となることを期待しています。

自衛的な燃料備蓄のために 補助事業の積極的な活用を。

こうした面から、災害時にライフラインの維持が求められる避難所や医療機関などを対象に、LPガス災害バルクや非常用発電機、GHPなどの設置を支援する補助事業を

行っています。令和3年度までに1,100件を超える支援をしており、都市ガスの供給エリアであっても、LPガスの有用性に着目し、本事業を活用して設備を導入した事例もあります。

LPガスは、仮に被災しても1戸単位で点検・修理が可能で、復旧が早いのも特徴です。様々なエネルギーの有用性を比較検討する中で、いざというときに活用できるエネルギー源として、LPガスという選択肢をもっていただけることを期待しています。

LPガス災害バルク等導入補助事業の概要

■ 補助対象施設

- ① 避難困難者が生じる施設（医療施設、福祉施設など）
- ② 公的避難所（自治体庁舎、公立学校、公民館、体育館など）
- ③ 一時避難所（地方公共団体が認知した施設）

補助事業活用実績

※令和4年
3月31日時点

全国1,163カ所
うち
公的避難所 127カ所 一時避難所 407カ所



■ 補助対象設備

- LPガス災害バルク貯槽またはシリンダー容器
- LPガス発電機（コジェネレーションを含む）
- 空調機器（GHPなど）
- 燃焼機器（コジェネレーション、炊き出しセット、コンロ、炊飯器、給湯器※ボイラー含む、ガスストーブ、ファンヒーター）
- 簡易スタンドユニット



◀ 補助条件や設備の詳細は、
エルピーガス振興センター（補助事業者）の
WEBサイトへ

CHECK

災害対策をサポート！

“発電に使えるとは知らなかった”といった声をいただくこともあります。LPガスは非常に幅広く活用できるエネルギー源です。地域や施設に合わせて提案いたしますので、設備機器構成や補助金の活用など、検討段階からご相談ください。

お問い合わせ ※下記のいずれかにご連絡ください

PR

一般社団法人
全国LPガス協会

☎ 03-3593-3500

〒105-0004 東京都港区
新橋1-18-6 共栄火災ビル7F
<https://www.japanlpg.or.jp/>
メール hoangyoumu@japanlpg.or.jp

日本LPガス協会

☎ 03-3503-5741

〒105-0001 東京都港区
虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル4F
<https://www.j-lpgas.gr.jp/>
メール info@j-lpgas.gr.jp

ヒントとアイデアを集める行政マガジン

ジチタイワークス

Vol.22 October 2022

ジチタイワークスの記事はWEBでもお読みいただけます。

<https://jichitai.works/>

ジチタイワークス

検索

■ 住民生活・環境

窓口業務／住民サービス／税務／国保／年金／建設／土木／水道／
ごみ／環境／エネルギー 等

■ 情報政策

情報セキュリティ／行政システム／ICT促進 等

■ 健康福祉

医療／介護（健康長寿）／ヘルスケア／障害者福祉／子育て 等

■ 教育文化

学校／学習施設／文化施設 等

■ 地域活性化

観光／インバウンド／地方創生／地域振興／まちづくり／
農林水産／ふるさと納税 等

■ 防災・危機管理

災害対策／消防／減災復興／危機管理対策 等

■ 総務人事・議会

財政／人事／庶務／育成／働き方改革／会計／議会運営 等

■ その他

ライフプラン 等